

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 一広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 茅沼 俊三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 茅沼 俊三
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	3,572	3,574	13,905
純営業収益 (百万円)	3,462	3,539	13,320
経常利益 (百万円)	1,962	2,162	7,529
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,657	1,499	7,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,056	1,485	5,681
純資産額 (百万円)	41,198	45,950	46,269
総資産額 (百万円)	85,527	100,536	92,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	114.65	47.01	250.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	41.7	45.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

株式市場は、消費税率引上げに伴う国内景気への悪影響懸念や新興国での政情不安を受けて前半は軟調な展開となりました。日経平均株価は14,000円台を割り込む場面もありましたが、増税前の駆け込み需要の反動減は予想以上に少なく、後半には持ち直し15,000円台を回復し、期を終えました。日本の10年国債利回りは緩やかな低下傾向となり、期末で0.56%台と2003年以来の低水準となりました。外国為替市場においては、円は他の主要通貨に対して前半は円高、後半はもみあいとなりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益35億74百万円（前年同期比100.0%）、純営業収益35億39百万円（同102.2%）、経常利益21億62百万円（同110.2%）、四半期純利益14億99百万円（同41.0%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料は、5億65百万円（前年同期比59.3%）となりました。内訳は以下のようになっております。

#### イ. 委託手数料

株券委託手数料は、2億36百万円（同42.0%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、2億41百万円（同41.9%）となりました。

#### ロ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、5百万円（同46.6%）となりました。

#### ハ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、2億17百万円（同81.7%）となりました。

#### ニ. その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億円（同101.9%）となりました。

#### トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、68百万円の利益（前年同期比45.3%）、債券等トレーディング損益につきましては、21億4百万円の利益（同113.9%）となりました。これらにその他のトレーディング損益2百万円の利益（前年同期は0百万円の損失）を加えた「トレーディング損益」は、21億75百万円の利益（前年同期比108.9%）となりました。

#### 営業投資有価証券損益

連結子会社(株)FEインベスト)の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益(前年同期は50百万円の損失)となりました。

#### 金融収支

金融収益4億98百万円(前年同期比145.2%)から金融費用34百万円(同31.5%)を差し引いた「金融収支」は、4億63百万円(同198.8%)となりました。

#### その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、3億34百万円(前年同期比101.8%)となりました。

#### 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、15億23百万円(前年同期比92.9%)となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で1億91百万円(前年同期比88.8%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で45百万円(同60.2%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は1億46百万円の利益(同104.2%)となりました。

#### 特別損益

特別利益は、固定資産売却益55百万円(前年同期比1.4%)を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で32百万円(同134.8%)を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、23百万円の利益(同0.6%)となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第71期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）、第70期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第71期が57.2%、第70期が73.5%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なりスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の向上、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

## (5) 財政状態に関する分析

## 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,005億36百万円（前連結会計年度末は920億80百万円）となり、84億55百万円増加しました。流動資産は592億24百万円（前連結会計年度末は660億35百万円）となり、68億10百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（326億31百万円から339億11百万円へ12億80百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（128億83百万円から76億15百万円へ52億67百万円減）、信用取引資産の減少（73億87百万円から57億49百万円へ16億38百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は412億47百万円（前連結会計年度末は259億69百万円）となり、152億77百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う有形固定資産の増加（156億27百万円から307億83百万円へ151億55百万円増）によるものであります。

## 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、545億85百万円（前連結会計年度末は458億11百万円）となり、87億74百万円増加しました。流動負債は340億80百万円（前連結会計年度末は405億91百万円）となり、65億10百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（84億56百万円から95億39百万円へ10億83百万円増）があった一方で、短期借入金の減少（272億11百万円から221億71百万円へ50億39百万円減）、未払法人税等の減少（28億39百万円から5億12百万円へ23億26百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は204億82百万円（前連結会計年度末は51億99百万円）となり、152億83百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（31億95百万円から176億92百万円へ144億97百万円増）によるものであります。

## 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、459億50百万円（前連結会計年度末は462億69百万円）となり、3億18百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少（309億99百万円から307億12百万円へ2億86百万円減）によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,896,400	318,964	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,964	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	877,300	-	877,300	2.67
計	-	877,300	-	877,300	2.67

(注) 当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日現在)の自己株式は、877,400株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.67%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



### 3【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間（自平成25年4月 至平成25年6月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	563	1	10	-	575
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	-	-	-	12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	264	2	266
その他の受入手数料	1	0	95	1	98
計	577	1	370	3	953

当第1四半期累計期間（自平成26年4月 至平成26年6月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	236	0	4	-	241
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	-	-	-	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	214	3	217
その他の受入手数料	1	0	96	1	100
計	244	1	315	4	565

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月 至平成25年6月)			当第1四半期累計期間 (自平成26年4月 至平成26年6月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	156	4	151	45	23	68
債券等	2,225	378	1,847	1,724	379	2,104
その他	1	0	0	-	2	2
合計	2,380	382	1,997	1,770	405	2,175

(3) 自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		36,587	38,095
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	1,999	2,093
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	12	21
	貸倒引当金 (百万円)	69	4
計 (B) (百万円)		2,081	2,119
控除資産 (C) (百万円)		15,274	16,245
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D) (百万円)		23,394	23,969
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3,419	4,397
	取引先リスク相当額 (百万円)	570	342
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,290	1,545
計 (E) (百万円)		5,280	6,285
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		442.9	381.3

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,329百万円、月末最大額は4,397百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は345百万円、月末最大額348百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	109,353	298,341	407,695
当第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	48,739	168,541	217,281

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	273	73,433	73,707
当第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	1	51,280	51,281

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	4,242	7,929	12,172
当第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	1,378	6,203	7,582

ニ．その他

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	-	-	-	-	1	1
当第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	-	-	-	-	7	7

（注） 「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	-	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	-	-	-	-	6	6

市場デリバティブ取引の状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	-	22,625	79,361	439,629	541,616
当第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	-	14,634	104,377	180,936	299,947

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成25.4 至平成25.6）	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成26.4 至平成26.6）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.6)	28	27	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成26.4 至平成26.6)	156	157	-	-	-	-	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成25.4 至平成25.6)	国債	-	-	-	45	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	45	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成26.4 至平成26.6)	国債	-	-	-	171	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	171	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.6)	株式投信	-	-	-	12,104	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	23,251	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,146	-	-	-
	合計	-	-	-	36,501	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成26.4 至平成26.6)	株式投信	-	-	-	10,980	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	13,749	-	-	-
	外国投信	-	-	-	97	-	-	-
	合計	-	-	-	24,827	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成25.4 至平成25.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	862	-
当第1四半期累計 期間 (自平成26.4 至平成26.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	2,500	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,883	7,615
預託金	9,046	8,433
トレーディング商品	32,631	33,911
商品有価証券等	32,631	33,911
約定見返勘定	275	705
営業投資有価証券	12	12
信用取引資産	7,387	5,749
信用取引貸付金	7,003	5,304
信用取引借証券担保金	383	444
その他の流動資産	3,806	2,800
貸倒引当金	8	4
流動資産計	66,035	59,224
固定資産		
有形固定資産	15,627	30,783
建物	3,900	10,380
土地	11,270	19,916
その他	455	485
無形固定資産	82	75
投資その他の資産	10,260	10,389
投資有価証券	8,168	8,184
その他	2,135	2,248
貸倒引当金	43	43
固定資産計	25,969	41,247
繰延資産	75	64
資産合計	92,080	100,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	-	7
デリバティブ取引	-	7
信用取引負債	442	671
信用取引借入金	14	240
信用取引貸証券受入金	427	431
預り金	8,456	9,539
短期借入金	27,211	22,171
未払法人税等	2,839	512
賞与引当金	331	168
その他の流動負債	1,311	1,008
流動負債計	40,591	34,080



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,195	17,692
退職給付に係る負債	56	45
その他の固定負債	1,948	2,745
<b>固定負債計</b>	<b>5,199</b>	<b>20,482</b>
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	21
特別法上の準備金計	20	21
<b>負債合計</b>	<b>45,811</b>	<b>54,585</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	30,999	30,712
自己株式	863	863
<b>株主資本合計</b>	<b>40,162</b>	<b>39,875</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,068	2,093
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,068</b>	<b>2,093</b>
少数株主持分	4,038	3,981
<b>純資産合計</b>	<b>46,269</b>	<b>45,950</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>92,080</b>	<b>100,536</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	953	565
委託手数料	575	241
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	12	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	266	217
その他の受入手数料	98	100
トレーディング損益	1,997	2,175
営業投資有価証券損益	50	0
金融収益	343	498
その他の営業収入	328	334
<b>営業収益計</b>	<b>3,572</b>	<b>3,574</b>
金融費用	109	34
<b>純営業収益</b>	<b>3,462</b>	<b>3,539</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	149	168
人件費	990	834
不動産関係費	153	143
事務費	154	134
減価償却費	47	85
租税公課	58	34
その他	87	121
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>1,640</b>	<b>1,523</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,822</b>	<b>2,016</b>
営業外収益		
受取配当金	97	70
貸倒引当金戻入額	58	3
有価証券利息	-	79
その他	59	38
<b>営業外収益計</b>	<b>215</b>	<b>191</b>
営業外費用		
匿名組合投資損失	39	0
支払利息	21	29
開業費償却	8	15
その他	5	0
<b>営業外費用計</b>	<b>75</b>	<b>45</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,962</b>	<b>2,162</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,970	-
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
固定資産売却益	-	55
<b>特別利益計</b>	<b>3,971</b>	<b>55</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	21	-
投資有価証券評価損	0	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
その他	1	-
<b>特別損失計</b>	<b>23</b>	<b>32</b>
税金等調整前四半期純利益	5,909	2,185
法人税、住民税及び事業税	2,134	501
法人税等調整額	122	223
法人税等合計	2,257	725
少数株主損益調整前四半期純利益	3,652	1,460
少数株主損失( )	5	39
<b>四半期純利益</b>	<b>3,657</b>	<b>1,499</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,652	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	24
その他の包括利益合計	1,595	24
四半期包括利益	2,056	1,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061	1,524
少数株主に係る四半期包括利益	5	39

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の残高

保証債務の第1四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証債務	49百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	47百万円	85百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	2,296	72.0	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	1,786	56.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	114円65銭	47円01銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,657	1,499
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,657	1,499
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	31,902	31,901

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

重要な子会社等の設立

当社は、平成26年 7 月15日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1 . 子会社設立の目的

F E ファンド11号投資事業有限責任組合

営業者である合同会社へボンが発行する匿名組合出資持分を取得する目的で設立され、当社グループが当該投資事業有限責任組合に出資することに伴い子会社に該当することとなりました。

合同会社へボン匿名組合

合同会社へボンが信託受益権を取得する目的で発行する匿名組合出資持分を上記 F E ファンド11号投資事業有限責任組合が取得することに伴い子会社に該当することとなりました。

2 . 子会社の概要

- ( 1 ) 名称 : F E ファンド11号投資事業有限責任組合
- ( 2 ) 住所 : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号
- ( 3 ) 無限責任組合員 : 株式会社 F E インベスト
- ( 4 ) 無限責任組合員の代表者 : 代表取締役 棚原 慎太郎
- ( 5 ) 設立年月 : 2014年 7 月
- ( 6 ) 出資の総額 : 503百万円
- ( 7 ) 出資比率 : 60%
- ( 8 ) 事業内容 : 信託受益権の取得、保有及び処分

- ( 1 ) 名称 : 合同会社へボン匿名組合
- ( 2 ) 住所 : 東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号
- ( 3 ) 営業者 : 合同会社へボン
- ( 4 ) 営業者の代表者 : 一般社団法人 K T ワン 職務執行者 寺田 芳彦
- ( 5 ) 設立年月 : 2014年 7 月
- ( 6 ) 出資の総額 : 1,055百万円
- ( 7 ) 出資比率 : 47%
- ( 8 ) 事業内容 : 信託受益権の取得、保有及び処分

### 重要な設備投資

当社の連結子会社である合同会社へボン匿名組合は、信託受益権の取得、保有を目的として、平成26年7月に不動産信託受益権1件を取得いたしました。相手先との契約上の定めにより、当該相手先の概要については記載しておりません。

なお、当該相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該相手先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該相手先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

### 多額な資金の借入

当社の連結子会社である合同会社へボン匿名組合は、信託受益権の取得、保有を目的として、平成26年7月に多額な資金の借入を実行いたしました。借入先との契約上の定めにより、当該借入先の概要については記載しておりません。

なお、当該借入先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該借入先の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該借入先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

### 重要な子会社等の解散

当社の連結子会社（匿名組合）が解散することになりました。内容は次のとおりです。

#### 1. 子会社解散の理由

下記、合同会社が保有していた信託受益権を売却したことに伴い匿名組合事業が終了したことにより、解散するものであります。

#### 2. 解散する子会社の概要

- |             |                                 |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 名称      | : 神谷町インベスト合同会社匿名組合              |
| (2) 住所      | : 東京都港区虎ノ門三丁目22番10号-201号        |
| (3) 営業者     | : 神谷町インベスト合同会社                  |
| (4) 営業者の代表者 | : 代表社員 一般社団法人S H 49 職務執行者 井出 清彦 |
| (5) 解散時期    | : 2014年6月30日                    |
| (6) 負債総額    | : 16百万円                         |
| (7) 出資比率    | : 96%                           |
| (8) 事業内容    | : 信託受益権の取得、保有及び処分               |

なお、解散に伴う会社の損失見込額はありませぬ。また、当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

### 投資有価証券の売却

平成26年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社が保有する投資有価証券のうち、受益証券1銘柄を一部売却することにより、投資有価証券売却益が発生することとなります。なお、取引の影響額は、現在算定中であります。

## 2【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,786百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・56円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年6月5日(木)

(注)平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

極東証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 健 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。